


論文審査の結果の要旨

報告番号	博（経）甲第 26 号	氏名	太田 啓介
学位審査委員	主査 深 浦 厚 之 副査 徐 陽 副査 林 徹		
<p>題名： わが国における建設機械レンタル産業の戦略グループ： その段階的変遷と個別企業の競争戦略</p> <p>論文審査の結果の要旨：</p> <p>本論文の目的は、建設産業に隣接しながら発展を続ける建設機械レンタル産業（以下、建機レンタル産業）に対し、内部企業相互の競争行動や戦略的変遷を一般的な競争戦略論に当てはめて説明することである。この目的のために戦略グループというフレームワークが援用されている。従来一般的な競争戦略論では製造業における大企業を対象事例の中心としている場合が多い。このため、特殊な産業や、多くの中小企業から成る産業における企業の競争行動を十全に説明できない。また、一時点の業界構造を前提とする伝統的な戦略論では、中長期的な環境変化に適応しながら生き残りを図る企業の戦略的意思決定を説明することが難しい。</p> <p>このような課題に対して、本論文は、戦略グループによって産業内の企業群を分類し、これに時系列の視点を加えることで、その構造の変遷を説明している。さらには、分類された戦略グループに属する個別企業の事例を分析することで、単一事業もしくは同一産業内における企業行動の多様な状況を説明している。そして、建機レンタル産業という特殊な産業に対しても、戦略グループというフレームワークを援用すれば、伝統的な競争戦略論を適用することが可能であると結論づけている。</p> <p>本論文の構成は以下のようになっている。</p> <p>第1章 緒言 第2章 建機レンタル産業の概要と産業動態の分析 第3章 先行研究のレビュー 第4章 建設産業の重層的構造の分析と建機レンタル産業の変遷 第5章 建機レンタル産業における戦略グループ分類と競争戦略論との適合 第6章 戦略グループ内企業の事例分析 第7章 結語</p>			

第 1 章では、一般的な競争戦略論を建機レンタル産業に適用する際の課題として、①企業分析の際に、他社複数企業との相対関係を排除してしまう傾向、②実際の産業環境と企業事例の状況的不整合、を挙げ、ここから、分析対象の産業に適合する分析の枠組みの必要性が指摘され、研究の目的と分析視角が示されている。第 2 章では、サービス業としての建機レンタル産業の概要、産業動態がテキストマイニングによって表現されている。第 3 章では、競争戦略論のレビューにより、建機レンタル産業に対して従来の戦略論を適用する場合にどんな課題があるかが指摘される。第 4 章では、戦略グループの枠組みが示される。建設業の公共工事における入札制度が建機レンタル産業の構造的変遷に間接的な影響を与えていることが明らかにされ、「事業展開の程度」と「サービス／製品の相対的適合度」の 2 つの軸によって戦略グループの枠組みが示されている。そのうえで、第 5 章では、建機レンタル産業の黎明から近年までの戦略グループの段階的な変遷が説明されている。第 6 章では各グループに属する 3 社が事例として選定され、各企業が置かれた立場の特徴と各グループの競争環境の特徴の強い関連性が指摘されている。個々の事例企業の戦略の変遷をつぶさに辿ることによって、そのようなグループにおける競争環境の差異は、所属企業の戦略にも影響を与えることが示されている。第 7 章では、理論的な考察と今後の課題が示されている。

学位審査基準に照らした本論文の評価は以下の通りである。

(1) 独創性及び新規性

第 1 に、建機レンタル産業を「事業展開の程度」、「サービス／製品の相対的適合度」という 2 つの戦略次元にて 3 つの戦略グループに分類した点が挙げられる。先行研究における戦略グループの分類は、垂直統合や製品ラインといった価値連鎖における垂直性や水平性を基本概念とし、産業内のある一時点における断片的な事業ドメインの可視化を目的とする。これに対して本研究では、産業内の段階的変遷と構造的変化に着目し、さらに時系列を考慮に入れることでより実態に即した形での分類を試みており、新規性が認められる。

第 2 に、上記のような独自の分類により戦略グループ相互の競争関係が分析可能となっている。特に、戦略グループ間相互の競争圧力や協調関係の影響が加味されたことにより、産業内の構造変遷と各企業における戦略の変化が整合的に説明されている。戦略グループを分析の基点とすることで従来の戦略論の普遍性を説明しており、学術的貢献（独創性）が認められる。

(2) 論証可能性

各戦略グループに属する 3 つの企業を抽出し、各企業のポジションが帰属する戦略グループの特性と整合的であることを確認した。さらに戦略グループが企業の競争行動に与える影響を考慮しつつ各企業の戦略の検証を行ったことにより、本研究が主張する戦略の多様性が例証されている。また、補論では本研究に類似した戦略グループ分類手法を近年における大学の再編問題にあてはめて論証可能性を展望している。本研究における分析手法を

わが国の大学業界全体にあてはめることで実務上の課題を浮き彫りにしている。

以上のように、複数事例を取り上げ、論証の可能性を論理的に分析している点は、本研究科経営意思決定専攻のDBAプログラムの設置趣旨と合致する。

(3) 完成度

本論文の構成、注釈及び文献の引用の仕方などは適切である。

予備審査においては、戦略グループの次元や変遷について本文の記述に沿ったより適切な図示を行う必要があると指摘されたが、これらについては修正がなされており、また、最終試験の口頭試験によっても修正の要点などが的確に回答された。テキストマイニングにおけるコーディング（主題）や各戦略グループの属性の説明の不十分さも修正されており、予備審査論文からの改善が認められた。

以上から、3名の審査委員は、合議の末、太田啓介氏が大学院博士後期課程修了者として、博士（経営学）の学位を授与するに値すると認め合格とする。